新発田地域広域事務組合

広域葬斎センター指定管理者

応 募 書 類 様 式 集

令和３年７月

新発田地域広域事務組合

第1号様式(第4条関係)

年　　月　　日

指定申請書

　（宛先）新発田地域広域事務組合管理者

郵便番号〒

住所

ふりがな

申請者　団体名

代表者氏名

　新発田地域広域事務組合の指定管理者の指定を受けたいので、新発田地域広域事務組合公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例第3条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

　なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1　指定管理者の申請を行う施設名

2　団体の概要

　別紙1のとおり

3　添付書類

　(1)　登記簿謄本又は代表者の身分を証明する書類

　(2)　定款、寄附行為又は規約

　(3)　指定申請資格に関する申立書（第２号様式）

　(4)　国税及び地方税の納税証明書又は納税義務不存在申立書（第３号様式）

　(5)　管理を行う公の施設の事業計画書

　(6)　管理に係る収支計画書

　(7)　前事業年度の収支(損益)計算書、貸借対照表及び財産目録

　(8)　現事業年度の収支予算書及び事業計画書

　(9)　直近の事業年度の事業報告書

　(10) 役員名簿及び組織に関する事項を記載した書類

　(11) その他組合管理者が必要と認める書類

別紙1

団体の概要

1　事業所の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 代表者氏名 | 郵便番号 | 所在地 | 電話番号 | FAX番号 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |

注)主たる事業所及び当組合管内の直近の事業所について記載すること。

2　沿革

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設立 | | 年　　月　　日 |
| 設立後の沿革 |  | 年　　月　　日 |
|  | 年　　月　　日 |
|  | 年　　月　　日 |
|  | 年　　月　　日 |
|  | 年　　月　　日 |
|  | 年　　月　　日 |

注)「設立後の沿革」欄には、組織の変更、合併、分割、営業の休止、営業の再開又は商号若しくは名称の変更を記載すること。

3　職員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：人)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役員数 | 常勤職員数 | 非常勤職員数 | 合計 |
|  |  |  |  |

4　売上高　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 直前事業年度の前々年度の売上高　　　　　　　(A) | 直前事業年度の前年度の売上高　(B) | 直前事業年度の売上高　(C) | 3か年平均売上高(A＋B＋C)／3 |
|  |  |  |  |

注)企業会計を採用しない場合においては、事業における収入額を記入すること。

5　契約(受注)実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 契約先 | 業務内容 | 契約期間 | 契約金額 |
|  |  |  |  |

注)申請日の属する事業年度の直前2年間における官公庁等との契約のうち、施設の維持管理に係る主な契約について記載すること。

第2号様式(第4条関係)

年　　月　　日

指定申請資格に関する申立書

　（宛先）新発田地域広域事務組合管理者

郵便番号〒

住所

ふりがな

申請者　団体名

代表者氏名

　当団体は、新発田地域広域事務組合公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則第3条各号に掲げる団体にはいずれも該当しないことを申し立てます。

第3号様式(第4条関係)

年　　月　　日

納税義務不存在申立書

　（宛先）新発田地域広域事務組合管理者

郵便番号〒

住所

ふりがな

申請者　団体名

代表者氏名

　当団体は、国税及び地方税(都道府県税及び市町村税)については納税義務が存在しないことを申し立てます。

添付書類

1　国税の納税義務不存在証明書

2　都道府県税の納税義務不存在証明書

3　市町村税の納税義務不存在証明書

注　主たる事業所の所在地を管轄する課税庁が発行する証明書であること。

別紙２

令和　　　年　　　月　　　日

**暴力団等排除及び法令遵守の誓約書**

（宛先）新発田地域広域事務組合管理者

法人・団体所在地

法人・団体名

代表者氏名

私は、各種法令を遵守するとともに、次に掲げる者についてはいずれにも該当しないことを誓約いたします。

また、次に掲げる者に該当することとなった場合には、速やかに届け出るとともに、参加資格の取消しなど、組合の行う一切の措置について異議申立てを行いません。

１　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者

２　自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者

３　暴力団員と認められる者

４　暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者

５　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者

６　法人にあっては、その役員（その支店又は営業所の代表者を含む。７において同じ。）が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの

７　法人にあっては、その役員のうちに３から５までのいずれかに該当する者があるもの

別紙３

令和　　年　　月　　日

**共 同 事 業 体 協 定 書**

（宛先）新発田地域広域事務組合管理者

共同事業体の名称

代表者　所在地

商号又は名称

代表者の氏名

新発田地域広域事務組合葬斎センターの指定管理者に応募するため、募集要項に基づき共同事業体を結成し、組合との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。なお、指定管理者に指定された場合は、各構成団体は新発田地域広域事務組合葬斎センターの指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴う当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体名 |  |
| 共同事業体の  代表者  （受任者） | <代表団体>  所在地  商号又は名称  代表者の氏名 |
| 共同事業体  事務所所在地 |  |
| 共同事業体の  構成団体  （委任者） | <代表団体>  所在地  商号又は名称  代表者の氏名 |
| <代表団体>  所在地  商号又は名称  代表者の氏名 |
| 共同事業体の  成立、解散の  時期及び委任  期間 | 令和　　年　　月　　日から当該指定管理者の指定終了後３か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合は、直ちに解散します。また、当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に組合の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 委任事項 | １　指定管理者の指定の申請に関する件  ２　協定締結に関する件  ３　経費の請求受領に関する件  ４　契約に関する件 |
| その他 | １　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡いたしません。  ２　この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。 |

注　共同事業体を結成して公募に参加する場合は、この様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が３者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

別紙４

令和　　年　　月　　日

**共同事業体構成団体連絡先一覧**

〔共同事業体名〕

〔代表団体 担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | | |
| 団体の役割 |  | | |
| 担当者　部署・氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メール |  | | |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | | |
| 団体の役割 |  | | |
| 担当者　部署・氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メール |  | | |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | | |
| 団体の役割 |  | | |
| 担当者　部署・氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メール |  | | |

注　共同事業体を結成して公募に参加する場合は、この様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が３者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

≪参考様式１≫　(5)管理を行う公の施設の事業計画書

**指　定　管　理　者　事　業　計　画　書**

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 | 新発田地域広域事務組合広域葬斎センター |
| 法人・団体の所在地 | 〒　　　－ |
| 法人・団体の名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 担当者　部署・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メール |  |

１．経営理念

|  |
| --- |
| (1) 指定管理者としての経営理念について  (2) 環境保護、障がい者雇用、地域活動への参加等の社会貢献活動の実績 |

２．地域・地域経済への貢献

|  |
| --- |
| (1)地域への貢献について |

３．個人情報保護のための方策

|  |
| --- |
| (1) 適正な取扱を確保するための方策について  (2) 要綱等の整備について |

４．職員研修及び育成の方策

|  |
| --- |
| (1) 研修・育成のための方策について  (2) 研修計画  (3) 研修内容 |

５．職員配置の考え方

|  |
| --- |
| (1) 適正な職員配置について  (2) 配置職員の人員及び構成について  (3) 配置職員における斎場の知識経験について  　 ① 運営の中心となる職員（場長）  　 ② 場長以外の職員  (4)労働関係法令の遵守について（賃金、労働時間等） |

６．施設管理の方策

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (1) 施設の適正管理の方策について  (2) 施設管理を外部委託する場合の業務範囲及び委託理由   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 業務範囲 | 委託理由 | 委託先又は委託先の考え方(予定) | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |

７．利用者への対応

|  |
| --- |
| （1）利用者への配慮についての考え方  （2）具体的な取り組みについて |

８．要望や苦情に対する対応

|  |
| --- |
| (1) 要望や苦情への対応方針について  (2) 要望や苦情に対応するための仕組みについて |

９．災害に対する対応

|  |
| --- |
| (1) 防災に対する方策について  (2) 防災マニュアル等の整備について  (3) 避難訓練について  (4) 災害発生時の対応について |

１０．事故防止と発生時の対応

|  |
| --- |
| (1) 事故防止策について  (2) 事故発生時の対応について |

１１．経費縮減の具体的取り組み方法

|  |
| --- |
| (1) 経費縮減の方策について  (2) 具体的な取り組み方法について |

１２．斎場業務に対する基本的考え方

|  |
| --- |
| (1) 炉前業務と火葬業務の基本的考え方 |

１３．斎場の管理運営実績（過去３年間）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施　設　名 | 所　在　地 | 主な業務内容 | 運営開始・終了年月 | |
|  |  |  | 開始 |  |
| 終了 |  |
|  |  |  | 開始 |  |
| 終了 |  |
|  |  |  | 開始 |  |
| 終了 |  |
|  |  |  | 開始 |  |
| 終了 |  |
|  |  |  | 開始 |  |
| 終了 |  |

※　各項目の枠の大きさは、適宜変更し記入してください。

≪参考様式２≫　(6)管理に係る収支計画書

**広域葬斎センター管理業務収支計画書（令和　　年度）　(　詳　細　)**

法人その他団体名

**収　入**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 金額（円） | 内　　　　容 |
| 組合からの  委託料 | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

**支　出**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 金額（円） | 内　　　　容 |
| 人件費 | 円 |  |
| 管理費 | 円 |  |
| 事務費 | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

※　１．１年間の収支を記入してください。

２．年度ごとに作成してください。

３．枠の大きさは、適宜変更し記入してください。

４．金額は消費税相当額を含めてください。

５．参考様式３により収支の積算内訳書を添付してください。

≪参考様式３≫

**広域葬斎センター管理業務支出積算内訳書（令和　年度）　(詳　細)**

法人その他団体名

**人件費**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　額 | 内　　訳（詳細に記入してください） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

**管理費**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 金　額 | 内　　訳（詳細に記入してください） |
| 燃料費 | |  |  |
| 食糧費 | |  |  |
| 光熱水費 | |  |  |
| 施設等修繕料 | |  |  |
| 委託料 | 電気設備点検業務 |  |  |
| 建物設備点検業務 |  |  |
| 空調設備点検業務 |  |  |
| 自家発電設備点検業務 |  |  |
| 自動ドア点検業務 |  |  |
| 浄化槽維持管理業務 |  |  |
| 消防用設備等点検業務 |  |  |
| 火葬設備保守点検業務 |  |  |
| 植栽等管理業務 |  |  |
| 施設清掃業務 |  |  |
| 機械警備業務 |  |  |
| ガス警報器点検業務 |  |  |
|  |  |  |
| ＡＥＤリース料 | |  |  |
| 施設消耗品 | |  |  |
| 施設賠償責任保険 | |  |  |
|  | |  |  |
| 計 | |  |  |

**事務費等**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　額 | 内　　訳（詳細に記入してください） |
| 消耗品費 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

≪参考様式４≫

**質　疑　書**

令和　　年　　月　　日

新発田地域広域事務組合　宛

住　所：〒９５７－００５３

　　　　新発田市中央町５－４－７

ＦＡＸ：０２５４－２３－５５８９

E-mail：gyoumu@shibata-kouiki.jp

新発田地域広域事務組合葬斎センター指定管理者募集について、下記のとおり質疑を提出します。

**回答連絡先**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人・団体名称 |  |
| 担当者　部署・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

**質疑事項**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 項目 | 質 疑 内 容 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |

※　１．枠の大きさは、適宜変更し記入してください。

２．枠が不足した場合は、追加してください。

≪参考様式５≫

（宛先）新発田地域広域事務組合

**募集説明会参加申込書**

　令和３年８月１１日に開催される新発田地域広域事務組合広域葬斎センター指定管理者申請者の募集説明会への参加を下記のとおり申込みます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 参加申込年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 参加団体名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 参加者氏名 |  |
|  |

≪参考様式６≫

令和　　年　　月　　日

**指定管理者応募辞退届**

（宛先）新発田地域広域事務組合

法人・団体所在地

法人・団体名

代表者氏名

新発田地域広域事務組合広域葬斎センター指定管理者の指定の応募を辞退します。